

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月13日

上場会社名 株式会社マキヤ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢部彰造  
 問合せ先責任者 (役職名)財務室長 (氏名)柳野陽一 TEL (0545)36-1000  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	67,190	△0.2	1,238	28.9	1,382	23.3	539	85.5
19年3月期	67,347	△2.8	960	△4.0	1,122	△7.3	290	4.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	%
20年3月期	52	42	—	—	4.7	4.4	1,138	1.8
19年3月期	27	88	—	—	2.5	3.5	1,109	1.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	29,584	—	11,639	—	39.3	1,138	41
19年3月期	32,716	—	11,556	—	35.3	1,109	65

(参考) 自己資本 20年3月期 11,639百万円 19年3月期 11,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,479	704	△2,498	929
19年3月期	2,397	△1,696	△511	1,243

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	7	50	7	50	15	00	156	53.8	1.36
20年3月期	7	50	7	50	15	00	153	28.6	1.33
21年3月期(予想)	7	50	7	50	15	00	—	24.7	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	31,800	△7.1	520	△13.1	650	△3.9	350	△16.1	34	23
通期	63,000	△6.2	1,250	0.9	1,400	1.2	620	15.0	60	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外1社（社名 株式会社東海テックランド）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,540,200株 19年3月期 10,540,200株

② 期末自己株式数 20年3月期 316,316株 19年3月期 125,854株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	41,848	4.3	975	20.7	1,171	16.1	279	△22.8
19年3月期	40,136	△0.6	808	14.0	1,010	16.4	361	99.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	27	17	—	—
19年3月期	34	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	25,656		11,138		43.4		1,089 47	
19年3月期	28,541		11,315		39.6		1,086 55	

（参考） 自己資本 20年3月期 11,138百万円 19年3月期 11,315百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	19,800	△4.0	370	△15.8	500	△14.0	280	32.0	27	38
通期	40,000	△4.4	1,000	2.5	1,200	2.4	630	125.3	61	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用情勢の改善等により回復基調で推移してきたものの、サブプライムローン問題の影響や原油価格の高騰等により、景気は急速に減速感を強めました。

当小売業界におきましては、商品の仕入価格の上昇、競争激化による販売価格の低下、食料品の安全性にかかわる問題の頻発等、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは期中に3店舗の開店をいたしました。業務用食料品販売店「業務スーパー」の御殿場店・富士吉田店の2店舗、食品スーパー「ポテト」として登呂店の1店舗であります。

一方、期中において閉店した店舗はありませんでした。

また、平成19年10月1日付けで事業の選択と集中という観点から、当社の連結子会社でありました㈱東海テックランドの株式をすべて譲渡いたしました。

これらの政策を進めるとともに、既存店においても、お客様の声を迅速に店舗運営に反映し、お客様に喜ばれる店舗作りに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は671億9千万円（前年同期比99.8%）となりました。

これは当連結会計年度下期より連結除外となりました㈱東海テックランドの影響はあったものの、既存店については堅調に推移したこと、平成18年10月に業態変換した「エスポット」の富士宮店が年間で寄与したこと等によるものであります。

経常利益につきましては、作業改善の推進による人的生産性の向上、前期において業態変換が完了したことによる販売促進コストの低減、㈱東海テックランドの下期における連結除外等の好影響によりまして、13億8千2百万円（前年同期比123.3%）となりました。

当期純利益につきましては、減損損失、当連結会計年度から早期適用いたしました「棚卸資産の評価に関する会計基準」の影響によるたな卸資産評価損等があったものの、5億3千9百万円（前年同期比185.5%）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、高騰を続ける原油価格や景気の減速傾向を受け、更に厳しい状況が予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、既存店における売上拡大に努めるとともに、不採算店舗のスクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

また、連結子会社である㈱ハイデリカによる魅力的な惣菜の納入、㈱オオタ山邦による充実した青果の納入等を通じ、お客様に支持される店舗作りに努めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高630億円、営業利益12億5千万円、経常利益14億円、当期純利益6億2千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は295億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比較して31億3千2百万円減少いたしました。

流動資産は、69億4百万円と前連結会計年度に比較して17億2千2百万円減少いたしました。

これは、定期預金の解約、滞留預金の圧縮に努めたこと、前連結会計年度末が金融機関休業日であったため、売上金が滞留したこと等により現金及び預金が9億7千4百万円減少したこと、また、在庫の圧縮に努めたため、たな卸資産が6億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は226億7千9百万円と前連結会計年度に比較して14億1千万円減少いたしました。これは、有形固定資産が5億5千9百万円減少したこと、差入敷金・保証金が4億6千4百万円減少したこと、投資有価証券が2億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は179億4千5百万円となり、前連結会計年度に比較して32億1千4百万円減少いたしました。

これは、圧縮に努めた現金及び預金を借入金の返済に充てたこと、㈱東海テックランドが当連結会計年度下期より連結除外になったこと等により、短期借入金が20億4千2百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が5億7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は116億3千9百万円となり、前連結会計年度に比較して8千2百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金の増加3億8千4百万円、自己株式の増加1億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3千1百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億1千4百万円減少し、9億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は8億2千5百万円あったものの、仕入債務の減少額3億2千1百万円、法人税等の支払額3億9千7百万円等により、14億7千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が6億6千万円、有形固定資産の取得による支出が10億3千2百万円、差入敷金・保証金の回収による収入が6億4千6百万円等により、7億4百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額が19億1千8百万円、社債の償還による支出が7億2千万円、社債発行による収入が4億9千万円、自己株式の取得による支出が1億7千1百万円等により24億9千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	32.3	35.0	35.7	35.3	39.3
時価ベースの自己資本比率	31.3	32.8	32.1	29.2	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	7.0	7.2	4.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	9.7	11.0	15.7	8.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円といたしました。

また、次期の配当といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円を予定しております。

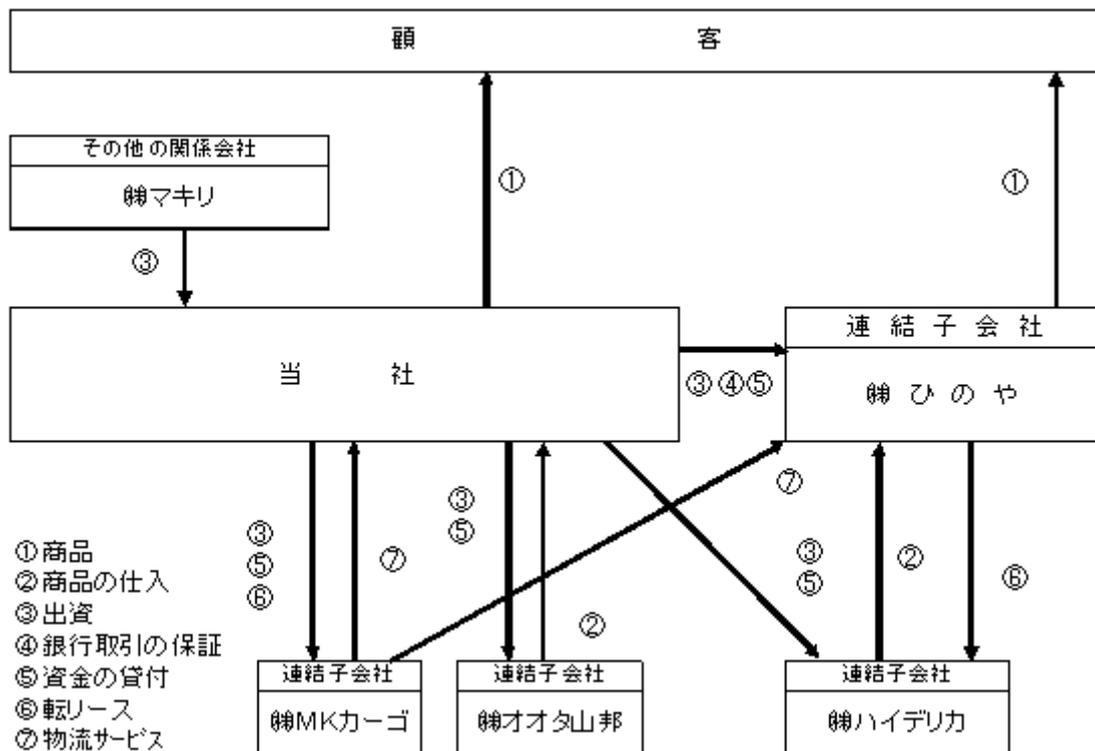
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、及びリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である㈱ひのやは食品スーパーを、㈱ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、㈱MKカーゴは物流業、㈱オオタ山邦は青果の仲卸業をそれぞれ営んでおります。

その他の関係会社である㈱マキリは不動産賃貸業を行っております。

なお、連結子会社のうち、㈱東海テックランドは平成19年10月1日付で当社が所有する全株式を譲渡し、当連結会計期間下期より連結子会社から除外となりました。

また、連結子会社の㈱大田山邦は当連結会計年度において、㈱オオタ山邦に社名変更しており、関連会社でありました㈱富商は当連結会計年度中に清算し、関連会社から除外となりました。



### 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.makiya-group.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,903,737		929,436		△974,300	
2 売掛金		364,820		323,353		△41,467	
3 たな卸資産		5,784,983		5,132,182		△652,801	
4 繰延税金資産		180,512		225,594		45,081	
5 その他		392,886		294,200		△98,686	
貸倒引当金		△451		△370		80	
流動資産合計		8,626,490	26.4	6,904,396	23.3	△1,722,093	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	19,244,025		18,637,130		△606,895	
減価償却累計額		△9,503,909	9,740,115	△9,810,972	8,826,157	△307,062	△913,957
(2) 機械装置及び運搬具		421,211		448,905		27,694	
減価償却累計額		△198,881	222,330	△242,230	206,675	△43,348	△15,654
(3) 工具器具及び備品		424,780		408,040		△16,739	
減価償却累計額		△290,342	134,437	△308,489	99,551	△18,146	△34,886
(4) 土地	※2		7,251,436		7,641,458		390,022
(5) その他			-		14,520		14,520
有形固定資産合計		17,348,320	53.0	16,788,364	56.8	△559,956	
2 無形固定資産		699,936	2.1	706,935	2.4	6,999	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,416,786		1,167,676		△249,109	
(2) 長期貸付金		137,003		81,222		△55,781	
(3) 繰延税金資産		144,280		194,205		49,924	
(4) 差入敷金・保証金		4,098,332		3,634,254		△464,078	
(5) その他		247,997		108,265		△139,731	
貸倒引当金		△2,525		△927		1,597	
投資その他の資産合計		6,041,875	18.5	5,184,696	17.5	△857,178	
固定資産合計		24,090,132	73.6	22,679,996	76.7	△1,410,135	
資産合計		32,716,622	100.0	29,584,393	100.0	△3,132,229	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	5,850,838		5,343,056		△507,781	
2 短期借入金	※2、 3	6,700,109		4,657,915		△2,042,193	
3 未払金		1,394,484		1,155,327		△239,157	
4 未払法人税等		281,305		182,640		△98,665	
5 賞与引当金		144,778		137,661		△7,116	
6 役員賞与引当金		7,847		7,468		△379	
7 ポイント引当金		71,510		92,265		20,755	
8 その他		1,142,633		367,158		△775,474	
流動負債合計		15,593,506	47.7	11,943,492	40.4	△3,650,013	
II 固定負債							
1 社債	※2	—		500,000		500,000	
2 長期借入金	※2、 3	3,984,096		4,083,717		99,621	
3 退職給付引当金		936,753		750,449		△186,304	
4 役員退職慰労引当金		152,373		155,679		3,306	
5 その他		493,598		512,034		18,436	
固定負債合計		5,566,821	17.0	6,001,881	20.3	435,059	
負債合計		21,160,328	64.7	17,945,374	60.7	△3,214,953	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,198,310	3.7	1,198,310	4.0	—	
2 資本剰余金		1,083,637	3.3	1,083,637	3.7	—	
3 利益剰余金		9,018,171	27.5	9,402,732	31.8	384,560	
4 自己株式		△125,563	△0.4	△297,173	△1.0	△171,609	
株主資本合計		11,174,555	34.1	11,387,506	38.5	212,950	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		384,973	1.2	253,347	0.8	△131,625	
2 繰延ヘッジ損益		△3,234	△0.0	△1,834	△0.0	1,399	
評価・換算差額等合計		381,738	1.2	251,512	0.8	△130,226	
純資産合計		11,556,294	35.3	11,639,018	39.3	82,724	
負債純資産合計		32,716,622	100.0	29,584,393	100.0	△3,132,229	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			67,347,894	100.0		67,190,718	100.0	△157,176
II 売上原価	※3		52,081,167	77.3		52,102,675	77.5	21,507
売上総利益			15,266,727	22.7		15,088,043	22.5	△178,683
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		1,097,076			967,718			
2 給料手当		4,808,572			4,553,743			
3 賞与引当金繰入額		144,778			137,661			
4 退職給付引当金繰入額		88,135			20,368			
5 役員退職慰労引当金繰入額		15,771			13,472			
6 不動産賃借料		1,770,550			1,729,608			
7 その他		6,381,030	14,305,914	21.3	6,427,053	13,849,625	20.7	△456,289
営業利益			960,812	1.4		1,238,417	1.8	277,605
IV 営業外収益								
1 受取利息		20,408			18,451			
2 受取配当金		9,119			25,936			
3 受取家賃		230,287			248,483			
4 受取手数料		46,414			67,870			
5 仕入割引		21,170			21,647			
6 その他		105,823	433,223	0.7	103,882	486,271	0.8	53,048
V 営業外費用								
1 支払利息		152,739			153,644			
2 不動産賃貸費用		71,427			85,900			
3 その他		47,804	271,972	0.4	102,173	341,718	0.5	69,746
経常利益			1,122,063	1.7		1,382,970	2.1	260,907
VI 特別利益								
1 受取補償金		6,785	6,785	0.0	-	-		△6,785
VII 特別損失								
1 固定資産除却等損	※1	45,939			-			
2 減損損失	※2	353,801			345,591			
3 ポイント引当金繰入額		-			81,682			
4 たな卸資産評価損		-			130,149			
5 その他		34,832	434,573	0.7	-	557,423	0.9	122,850
税金等調整前当期純利益			694,275	1.0		825,546	1.2	131,271
法人税、住民税及び事業税		355,886			300,395			
法人税等調整額		47,712	403,598	0.6	△12,546	287,848	0.4	△115,749
少数株主利益又は損失(△)			-	-		△1,649	△0.0	△1,649
当期純利益			290,676	0.4		539,347	0.8	248,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	8,903,259	△111,613	11,073,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1.			△156,441		△156,441
役員賞与 (注) 2.			△19,323		△19,323
当期純利益			290,676		290,676
自己株式の取得				△13,950	△13,950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			114,912	△13,950	100,962
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,018,171	△125,563	11,174,555

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	—	413,204	11,486,797
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1.				△156,441
役員賞与 (注) 2.				△19,323
当期純利益				290,676
自己株式の取得				△13,950
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△28,231	△3,234	△31,466	△31,466
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,231	△3,234	△31,466	69,496
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,556,294

(注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分78,220千円及び平成18年11月15日の取締役会における中間配当78,220千円であります。

(注) 2. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,018,171	△125,563	11,174,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△154,787		△154,787
当期純利益			539,347		539,347
自己株式の取得				△171,609	△171,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			384,560	△171,609	212,950
平成20年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,083,637	9,402,732	△297,173	11,387,506

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,556,294
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△154,787
当期純利益				539,347
自己株式の取得				△171,609
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△131,625	1,399	△130,226	△130,226
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△131,625	1,399	△130,226	82,724
平成20年3月31日残高(千円)	253,347	△1,834	251,512	11,639,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		694,275	825,546	131,271
2		894,574	938,803	44,229
3		353,801	345,591	△8,210
4		△7,972	△1,616	6,356
5		△66,992	△7,116	59,875
6		28,142	104,140	75,997
7		△133,814	△186,304	△52,489
8		8,238	3,836	△4,402
9		7,847	△379	△8,227
10		△29,528	△44,388	△14,859
11		152,739	153,644	904
12		76	340	263
13		45,939	-	△45,939
14		△68,403	△32,824	35,578
15		58,537	186,842	128,305
16		528,065	△321,901	△849,967
17		△60,392	74,373	134,765
18		△19,323	-	19,323
19		311,887	△48,449	△360,337
	小計	2,697,700	1,990,137	△707,563
20		27,186	44,760	17,574
21		△149,824	△157,129	△7,304
22		△177,754	△397,970	△220,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,397,307	1,479,798	△917,509
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		15,000	660,000	645,000
2		△2,446,721	△1,032,871	1,413,849
3		377,174	209,890	△167,283
4		△30,919	△9,043	21,875
5		10,023	461,099	451,076
6		△84,356	△173,822	△89,466
7		491,157	646,563	155,406
8		-	△73,619	△73,619
9		△28,121	16,303	44,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,696,762	704,500	2,401,262
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△763,000	△1,918,000	△1,155,000
2		2,350,000	2,391,061	41,061
3		△1,908,078	△2,415,633	△507,555
4		-	490,710	490,710
5		△20,000	△720,000	△700,000
6		△13,950	△171,609	△157,659
7		△156,441	△154,787	1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		△511,469	△2,498,259	△1,986,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△76	△340	△263
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		188,999	△314,300	△503,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,054,738	1,243,737	188,999
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,243,737	929,436	△314,300

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱東海テックランド ㈱MKカーゴ ㈱大田山邦 なお、㈱大田山邦は当連結会計年度中に株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱MKカーゴ ㈱オオタ山邦 なお、㈱東海テックランドは平成19年10月1日付けで所有する全ての株式を売却し、当連結会計年度下期より連結の範囲から除外しております。 ㈱大田山邦は当連結会計年度において、㈱オオタ山邦に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 関連会社(㈱富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 関連会社(㈱富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱富商は当連結会計年度中に清算し、関連会社から除外となりました。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の㈱大田山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の㈱オオタ山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          (i) 商品              店舗……………売価還元法による原価法              配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法による原価法              但し、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          (i) 商品              店舗……………売価還元法              (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)              配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)但し、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法          (会計方針の変更)          「棚卸資産の評価に関する会計基準」          (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末より同会計基準を適用しております。          なお、この変更により、営業利益及び経常利益は37,901千円、税金等調整前当期純利益は168,051千円減少しております。          また、当連結会計年度末より同会計基準を適用しており、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。          従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ38,768千円多く、また税金等調整前中間純利益は168,918千円多く計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ii)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(ii)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ ポイント引当金 連結子会社の㈱東海テックランドは、将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する見積額を計上しております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社および子会社㈱ひのやはポイントカード会員に付与したポイントはポイント券を発券した時点で費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これはポイントカード会員が増加傾向にあり、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増しつつあること、および付与ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ10,582千円減少し、さらに特別損失として過年度相当分を81,682千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が92,265千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,647千円多く、また税金等調整前中間純利益は87,330千円多く計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 役員賞与引当金                      役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が7,847千円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。                      ② ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段)                      金利スワップ                      (ヘッジ対象)                      借入金利息                      ③ ヘッジ方針                      将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。                      ④ ヘッジの有効性評価の方法                      借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員賞与引当金                      役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法                      同左                      ② ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段)                      同左                      (ヘッジ対象)                      同左                      ③ ヘッジ方針                      同左                      ④ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（20年以内）にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,559,528千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 10,160千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p>建物 703,346千円 土地 3,143,193千円 計 3,846,540千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 2,562千円 短期借入金 1,278,080千円 長期借入金 3,178,180千円 計 4,458,822千円</p> <p>※3 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち600,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※1</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p>建物 397,248千円 土地 2,605,752千円 計 3,003,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 2,150千円 短期借入金 1,730,080千円 長期借入金 2,438,100千円 計 4,170,330千円</p> <p>上記債務のほかに、長期借入金のうち870,087千円、短期借入金のうち80,649千円は、対応する建設協力金返還請求権を上限とした借入金となっております。</p> <p>※3 財務制限条項 短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																							
<p>※1 固定資産除却等損</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,939千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td>店舗4店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">297,705千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件1件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">9,252千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">15,521千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三重県</td> <td>店舗1店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">18,443千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産1件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">6,380千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>賃貸物件1件</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">6,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">353,801千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを2.7%~3.7%により割り引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	11,127千円	機械装置及び運搬具	1,391千円	工具器具及び備品	1,818千円	撤去費用	31,603千円	計	45,939千円	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗4店舗	建物他	297,705千円	賃貸物件1件	建物他	9,252千円	遊休資産1件	建物他	15,521千円	三重県	店舗1店舗	建物他	18,443千円	遊休資産1件	建物他	6,380千円	山梨県	賃貸物件1件	建物他	6,497千円	合計			353,801千円	<p>※1</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗4店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,410千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">320,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">345,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを4.3%により割り引いて算出しております。</p> <p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,901千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗4店舗	土地	25,410千円	建物他	320,180千円	合計			345,591千円	売上原価	37,901千円
建物及び構築物	11,127千円																																																							
機械装置及び運搬具	1,391千円																																																							
工具器具及び備品	1,818千円																																																							
撤去費用	31,603千円																																																							
計	45,939千円																																																							
場所	用途	種類	減損損失																																																					
静岡県	店舗4店舗	建物他	297,705千円																																																					
	賃貸物件1件	建物他	9,252千円																																																					
	遊休資産1件	建物他	15,521千円																																																					
三重県	店舗1店舗	建物他	18,443千円																																																					
	遊休資産1件	建物他	6,380千円																																																					
山梨県	賃貸物件1件	建物他	6,497千円																																																					
合計			353,801千円																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																					
静岡県	店舗4店舗	土地	25,410千円																																																					
		建物他	320,180千円																																																					
合計			345,591千円																																																					
売上原価	37,901千円																																																							
<p>※3</p>	<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,901千円</td> </tr> </table>	売上原価	37,901千円																																																					
売上原価	37,901千円																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,854	15,000	—	125,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 15,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 取締役会	普通株式	78,220	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,220	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月15日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,107	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,854	190,462	—	316,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	78,107	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	76,679	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月13日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,679	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,903,737千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△660,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,737千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,903,737千円	預入期間が3か月を超える定期預金等	△660,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,243,737千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">929,436千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,436千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱東海テックランドの連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">704,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,435千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△954,826千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△530千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">194,848千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△153,619千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	929,436千円	現金及び現金同等物の期末残高	929,436千円	流動資産	704,423千円	固定資産	134,435千円	流動負債	△954,826千円	固定負債	△530千円	少数株主持分	1,649千円	債権放棄損	194,848千円	連結除外子会社の株式の売却価額	80,000千円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	△153,619千円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	△73,619千円
現金及び預金勘定	1,903,737千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	△660,000千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,737千円																												
現金及び預金勘定	929,436千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	929,436千円																												
流動資産	704,423千円																												
固定資産	134,435千円																												
流動負債	△954,826千円																												
固定負債	△530千円																												
少数株主持分	1,649千円																												
債権放棄損	194,848千円																												
連結除外子会社の株式の売却価額	80,000千円																												
連結除外子会社の現金及び現金同等物	△153,619千円																												
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	△73,619千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 借主側					1 借主側
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	82,202	2,681,571	310,939	3,074,713	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	49,051	1,290,686	189,927	1,529,665	減価償却累計額相当額
減損損失累計額相当額	180	31,074	-	31,255	減損損失累計額相当額
期末残高相当額	32,970	1,359,810	121,012	1,513,793	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
一年以内					487,438千円
一年超					745,100千円
計					1,232,538千円
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
一年以内					16,072千円
一年超					24,286千円
計					40,358千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					577,417千円
リース資産減損勘定の取崩額					15,055千円
減価償却費相当額					548,340千円
支払利息相当額					28,880千円
減損損失					32,988千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱かぞ や	岡 県 富 士 宮 市	10,000	不動産業	被所有  直接0.07%	(兼任) 1人	マキヤ富士宮店 店舗及び付属す る駐車場の賃借	賃借料の 支払	31,243	—	—
								敷金の戻入	110,580	—	—
								土地の売却 売却代金 減損損失	25,929 13,583	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料の支払については、マキヤ富士宮店に係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のもとなっております。  
敷金も同様であります。
- 2 当社役員川原崎康雄及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 3 土地の売却価額については、鑑定評価額と路線価を考慮し算出しております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	栄クリ ニック	—	—	クリニック の経営	被所有  直接0.09%	—	賃貸ビルの一部 賃貸	敷金の受入	3,000	預り敷 金・保証 金	3,000
								賃借料の受 取	4,081	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料の受取については、賃貸ビルに係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のもとなっております。  
敷金も同様であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 58,387千円	賞与引当金 55,506千円
未払事業税 25,927千円	未払事業税 14,443千円
繰越欠損金 38,098千円	商品券 37,749千円
商品券 43,016千円	ポイント引当金 37,283千円
ポイント引当金 29,404千円	たな卸資産評価損 66,784千円
その他 15,083千円	その他 13,827千円
小計 209,917千円	合計 225,594千円
評価性引当額 △29,404千円	
合計 180,512千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 381,224千円	退職給付引当金 305,309千円
役員退職慰労引当金 60,064千円	役員退職慰労引当金 61,906千円
減損損失 195,660千円	減損損失 204,622千円
繰越欠損金 133,653千円	繰越欠損金 144,841千円
投資有価証券評価損 22,347千円	投資有価証券評価損 4,955千円
その他 92,635千円	その他 62,415千円
小計 885,585千円	小計 784,051千円
評価性引当額 △231,217千円	評価性引当額 △197,655千円
合計 654,367千円	合計 586,395千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △253,880千円	その他有価証券評価差額金 △170,459千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金 △221,730千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金 △221,730千円
保証金利息 △34,475千円	合計 △392,190千円
合計 △510,087千円	繰延税金資産の純額 194,205千円
繰延税金資産の純額 144,280千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割等 3.5%	住民税均等割等 3.1%
留保金課税 3.8%	留保金課税 1.0%
評価性引当額の増加 10.3%	評価性引当額の減少 △6.9%
その他 0.6%	その他 △2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	470,941	1,106,057	635,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,823	28,548	△1,274
合計		500,764	1,134,605	633,840

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	272,020

当連結会計年度 平成20年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	452,799	891,090	438,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,965	33,423	△14,541
合計		500,764	924,513	423,749

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	243,162

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。 (金利スワップ) I 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。 II 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。 III 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容 金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左  (金利スワップ) 同左</p> <p>(4) リスクの内容 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△1,908,793千円	△1,577,058千円
② 年金資産	1,297,152千円	883,511千円
③ 小計(①+②)	△611,640千円	△693,547千円
④ 未認識数理計算上の差異	△325,113千円	△27,300千円
⑤ 未認識過去勤務債務	—	△29,602千円
退職給付引当金(③+④+⑤)	△936,753千円	△750,449千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	127,230千円	100,485千円
② 利息費用	38,993千円	34,078千円
③ 期待運用収益	△40,193千円	△38,914千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△37,895千円	△73,722千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	△1,558千円
退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	88,135千円	20,368千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	—	5年

### 3 退職金制度の変更

当社は、平成20年1月に労使合意の上制度改訂を行い、平成20年4月より従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

本移行に伴い過去勤務債務の額が31,160千円利益として発生し、制度改訂日から期末日までの按分額を当期の退職給付費用の減少として計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円65銭	1,138円41銭
1株当たり当期純利益	27円88銭	52円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,556,294	11,639,018
普通株式に係る純資産額(千円)	11,556,294	11,639,018
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	125	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	10,414	10,223

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	290,676	539,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,676	539,347
期中平均株式数(千株)	10,424	10,288

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,391,916		626,086		△765,830	
2		232,843		273,812		40,969	
3		4,844,286		4,577,523		△266,762	
4		33,617		31,583		△2,033	
5		8,480		9,183		702	
6		9,411		13,920		4,509	
7		90,360		164,079		73,719	
8		291,973		224,073		△67,900	
9		213,432		156,131		△57,301	
10		△227		△259		△32	
		7,116,094	24.9	6,076,135	23.7	△1,039,959	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	10,820,906		10,493,529		△327,377	
		4,832,105	5,988,801	5,078,398	5,415,131	246,292	
2		1,889,632		1,740,223		△149,408	
		1,386,411	503,221	1,310,452	429,770	△75,958	
3		145,099		134,742		△10,357	
		117,160	27,938	112,596	22,145	△4,563	
4		52,128		47,901		△4,226	
		46,458	5,669	44,200	3,700	△2,257	
5		122,645		120,435		△2,210	
		81,081	41,563	87,471	32,963	6,390	
6	※1		4,638,420		4,775,206	136,785	
7			—		—	—	
		11,205,614	39.3	10,678,917	41.6	△526,697	
(2) 無形固定資産							
1		374,888		374,888		—	
2		37,532		45,000		7,467	
3		21,206		21,206		—	
4		1,934		1,782		△152	
		435,561	1.5	442,876	1.7	7,315	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,401,626		1,162,676		△238,949	
2 関係会社株式		652,717		572,617		△80,100	
3 長期貸付金		91,101		81,222		△9,878	
4 関係会社長期貸付金		4,561,979		4,013,005		△548,973	
5 従業員長期貸付金		—		—		—	
6 破産債権等		2,393		—		△2,393	
7 長期前払費用		98,625		5,727		△92,897	
8 繰延税金資産		31,363		100,237		68,873	
9 差入敷金・保証金		2,894,370		2,490,569		△403,801	
10 出店仮勘定		35,000		15,000		△20,000	
11 その他		17,957		18,202		244	
12 貸倒引当金		△2,466		△909		1,556	
投資その他の資産合計		9,784,667	34.3	8,458,348	33.0	△1,326,319	
固定資産合計		21,425,843	75.1	19,580,142	76.3	△1,845,701	
資産合計		28,541,938	100.0	25,656,277	100.0	△2,885,661	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		514,523		534,218		19,694	
2 買掛金		3,503,726		3,472,311		△31,414	
3 短期借入金	※1	4,368,000		1,950,000		△2,418,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1、3	2,160,509		1,971,141		△189,367	
5 一年内償還予定社債		500,000		—		△500,000	
6 未払金		957,434		813,121		△144,312	
7 未払法人税等		234,142		163,338		△70,803	
8 未払消費税等		—		113,015		113,015	
9 未払費用		4,291		6,453		2,162	
10 前受金		3,875		8,020		4,144	
11 預り金		61,744		63,634		1,890	
12 賞与引当金		82,974		79,707		△3,266	
13 役員賞与引当金		7,491		7,468		△23	
14 ポイント引当金		—		47,567		47,567	
15 その他		76,111		85,172		9,060	
流動負債合計		12,474,825	43.7	9,315,171	36.3	△3,159,654	
II 固定負債							
1 社債		—		500,000		500,000	
2 長期借入金	※1、3	3,927,396		3,796,991		△130,404	
3 退職給付引当金		263,138		212,889		△50,248	
4 役員退職慰労引当金		144,766		152,830		8,064	
5 預り敷金・保証金		403,564		515,312		111,747	
6 その他		12,536		24,387		11,850	
固定負債合計		4,751,401	16.7	5,202,410	20.3	451,009	
負債合計		17,226,227	60.4	14,517,582	56.6	△2,708,645	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,198,310	4.2		1,198,310	4.7	—
2 資本剰余金								
資本準備金		1,076,340			1,076,340			—
資本剰余金合計			1,076,340	3.8		1,076,340	4.2	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		195,121			195,121			—
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		8,265,000			8,265,000			—
繰越利益剰余金		324,764			449,584			124,820
利益剰余金合計			8,784,886	30.8		8,909,706	34.7	124,820
4 自己株式			△125,563	△0.5		△297,173	△1.2	△171,609
株主資本合計			10,933,972	38.3		10,887,182	42.4	△46,789
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			384,973	1.3		253,347	1.0	△131,625
2 繰延ヘッジ損益			△3,234	△0.0		△1,834	△0.0	1,399
評価・換算差額等合計			381,738	1.3		251,512	1.0	△130,226
純資産合計			11,315,711	39.6		11,138,695	43.4	△177,015
負債純資産合計			28,541,938	100.0		25,656,277	100.0	△2,885,661

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			40,136,538	100.0		41,848,566	100.0		1,712,027
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		4,931,383			4,844,286			△87,096	
2 当期商品仕入高		31,268,932			32,627,982			1,359,050	
合計		36,200,315			37,472,269			1,271,953	
3 期末商品たな卸高		4,844,286	31,356,028	78.1	4,707,673	32,764,595	78.3	△136,613	1,408,566
売上総利益			8,780,509	21.9		9,083,970	21.7		303,460
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		810,261			733,885			△76,375	
2 給料手当		2,369,087			2,420,313			51,225	
3 賞与		245,375			254,218			8,843	
4 賞与引当金繰入額		82,974			79,707			△3,267	
5 退職給付引当金繰入額		29,403			3,107			△26,296	
6 役員退職慰労引当金繰入額		15,326			13,250			△2,076	
7 法定福利費		273,339			290,358			17,019	
8 水道光熱費		510,994			569,394			58,400	
9 不動産賃借料		1,103,921			1,076,254			△27,667	
10 機器賃借料		313,301			328,891			15,589	
11 減価償却費		511,634			524,577			12,942	
12 その他		1,706,629	7,972,247	19.9	1,814,114	8,108,071	19.4	107,485	135,823
営業利益			808,262	2.0		975,899	2.3		167,636
IV 営業外収益									
1 受取利息	※3	79,135			98,082			18,946	
2 受取配当金	※3	56,457			55,514			△943	
3 受取家賃		182,342			186,289			3,946	
4 受取手数料		42,533			47,360			4,826	
5 仕入割引		8,763			10,805			2,041	
6 その他		63,287	432,521	1.1	92,173	490,225	1.2	28,885	57,704

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1 支払利息		140,834			139,205		△1,628
2 社債利息		6,350			6,263		△86
3 不動産賃貸費用		59,823			63,045		△35,943
4 その他		23,072	230,080	0.6	85,660	294,175	0.7 101,754 64,095
経常利益			1,010,703	2.5		1,171,949	2.8 161,245
VI 特別損失							
1 固定資産除却等損	※1	24,084			—		△24,084
2 減損損失	※2	287,208			327,756		40,548
3 ポイント引当金繰入額		—			42,111		42,111
4 たな卸資産評価損		—			130,149		130,149
5 債権放棄損		—			194,848		194,848
6 その他		15,000	326,292	0.8	—	694,866	1.7 △15,000 368,574
税引前当期純利益			684,411	1.7		477,082	1.1 △207,328
法人税、住民税 及び事業税		310,283			257,608		△52,675
法人税等調整額		12,158	322,442	0.8	△60,133	197,474	0.4 △72,291 △124,967
当期純利益			361,968	0.9		279,607	0.7 △82,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
				別途積立金					
平成18年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,245,000	155,812	8,595,934	△111,613	10,758,970
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1.						△156,441	△156,441		△156,441
役員賞与(注)2.						△16,576	△16,576		△16,576
別途積立金の積立 (注)2.					20,000	△20,000	—		—
当期純利益						361,968	361,968		361,968
自己株式の取得								△13,950	△13,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	20,000	168,951	188,951	△13,950	175,001
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	324,764	8,784,886	△125,563	10,933,972

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	413,204	—	413,204	11,172,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1.				△156,441
役員賞与(注)2.				△16,576
別途積立金の積立(注)2.				—
当期純利益				361,968
自己株式の取得				△13,950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△28,231	△3,234	△31,466	△31,466
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,231	△3,234	△31,466	143,535
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,315,711

(注)1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分78,220千円及び平成18年11月15日の取締役会における中間配当78,220千円であります。

(注)2. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	324,764	8,784,886	△125,563	10,933,972	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△154,787	△154,787		△154,787	
役員賞与										
別途積立金の積立										
当期純利益						279,607	279,607		279,607	
自己株式の取得								△171,609	△171,609	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)						124,820	124,820	△171,609	△46,789	
平成20年3月31日残高(千円)	1,198,310	1,076,340	1,076,340	195,121	8,265,000	449,584	8,909,706	△297,173	10,887,182	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	384,973	△3,234	381,738	11,315,711
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△154,787
役員賞与				
別途積立金の積立				
当期純利益				279,607
自己株式の取得				△171,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△131,625	1,399	△130,226	△130,226
事業年度中の変動額合計(千円)	△131,625	1,399	△130,226	△177,015
平成20年3月31日残高(千円)	253,347	△1,834	251,512	11,138,695